

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 25 年 3 月 22 日作成

事務事業名	市道敷地未登記処理事業 □ 実施計画事業			所属部局	建設部	単位番号	7104
				所属課室	用地管理課	課長名	深澤 政樹
基本政策	III	うるおいと利便性のある都市づくり		所属担当	用地担当	担当者名	加藤 俊徳
政策	11	道路網の整備		予算科目	会計	名称	款
施策	18	生活関連道路の整備			01	一般	08
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H15 年度)			項目	01	01	020
事業の内容	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			細目	05		
事務事業の概要	事業の内容: 期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市道として認定済みの道水路等において、敷地の所有権登記等がなされていない未登記地の処理に関する経費 ・市道敷地(道路敷・水路敷)の適正な財産管理を行う。 ・分筆・所有権移転、地目変更登記を行う。			事業区分	<input type="checkbox"/> 國の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金		
				法令根拠			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	24年度活動実績	・緊急性の高い路線を定め、未登記地を解消 ・原因者からの申出による未登記処理を積極的に実施
	25年度活動予定	年度繰返し
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		市道として整備され認定済みの道水路等で、敷地の所有権移転登記等がなされていない未登記地
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)		既に工事が済んでいる道水路等において、現況とおりの形状に分筆し所有権移転を行う
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		安全で利便性の高い道路網の整備

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア: 登記申請件数	件	
イ: 調査筆数	筆	
ウ:		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア: 筆数	筆	
イ:		
ウ:		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア: 登記が済んだ筆数	筆	
イ:		
ウ:		
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア: 市内道路が安心で利便性が高い感じる市民数	人	
イ:		

(2) 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間事業費	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円 千円	3,865	4,805	4,867	4,867	4,867	4,867
トータルコスト	人件費	事業費計 (A) 正規職員従事人員 延べ業務時間	千円 人 時間	3,865 2 1,000	4,805 3 2,000	4,867 2 1,320	4,867 2 1,320	4,867 2 1,320	4,867 0
	人件費計 (B)	千円	3,962	7,924	5,230	5,230	5,230	5,230	5,230
	(A)+(B)	千円	7,827	12,729	10,097	10,097	10,097	10,097	0
	活動指標	ア: 件 イ: 筆 ウ:	16.0 31.0	54.0 69.0	50.0 50.0	50.0 50.0	50.0 50.0	50.0 50.0	
	対象指標	ア: 筆 イ: ウ:		1,839.0	1,808.0	1,758.0	1,708.0		
	成果指標	ア: 筆 イ: ウ:		31.0	42.0	50.0	50.0		
	上位成果指標	ア: 人 イ:							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年合併により旧6町村から事務を引き継がれた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	未登記件数の実態を把握することも非常に困難である。昔の事情(道水路の工事の経過)を知っている所有者が亡くなり、代替わりすることで理解を得ることがますます難しくなる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	未登記土地を解消して欲しいとの要望が地権者、及び市民を代表する市議会からある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容↓】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	・未登記地の解消業務について、用地管理課用地担当の業務とし未登記処理を積極的に取り組むこととした ・旧6町村から引き継がれた台帳を基に、南アルプス市未登記台帳を統合整備し、農道分の台帳を農務部に移管した。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	・上市之瀬34号線(妙了寺所有地)の現況測量、分筆及び地目変更登記を行い、道路敷地の貸借契約を締結 ・県道移管事業に基づき、西野99号線未登記処理を積極的に行い、3地権者4筆の未登記地を解消

事務事業名	市道敷地未登記処理事業	所属部	建設部	所属課	用地管理課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 未登記地は既に市道等として供用しているが、所有権移転がなされていないことから、所有者から所有権の主張が予想され、道路の維持管理に支障が生ずる恐れがある。これを解決することは、安全で利便性の高い道路網の整備に結びついている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市道に対する未登記地なので、市が当事者として直接関わらなければならない。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図・成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 未登記地は、処理しなければ解消することができない。すべての処理が完了するまで事業を継続する必要がある。
有効性評価	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 現在は、開発行為等により発見された未登記地をその都度処理しているが、専門の担当を設けることで、積極的かつ計画的に取り組むことができる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 未登記地の解消ができなくなることで、道路の維持管理等に代替わりすることに行政の怠慢が指摘され、ますます解消が困難になる。課税上に支障が生ずる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 専門に担当する職員の手数料とあわせて、測量調査業務や地積測量図作成に多額の費用が必要である。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 ある程度基礎調査が進捗すると、外部委託できる部分については、人件費の削減は可能であるが、登記図面の作成費、土地の所有者の交渉にあたる職員の人件費が必要である。
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 未登記地の処理業務は市内全域が対象となり、ある地区だけの問題ではないので公平性を欠くことはない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成23年度において『南アルプス市未登記台帳』の整備が完了し、未登記地の解消に向けた環境整備ができた。今後は、予算を確保したうえで未登記処理に取り組む必要がある。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	・緊急性の高い路線を定め、未登記地解消業務を実施する。
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・開発及び建築事業等による、原因者からの申し出による未登記処理は、効率的で有効な手段であることから、これまでどおり積極的に実施する。
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																			
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)																			
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果)																			
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)																			
<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)																				
(2) 改革改善案について	(3) 改革・改善による方向性																			
①予算を確保し、緊急性の高い路線を定め隨時未登記処理を進めていく必要がある。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>		コスト水準			削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>		
	コスト水準																			
	削減	維持	増加																	
向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
低下	<input type="checkbox"/>																			
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																			
①相続が発生している土地が想定される。→基礎調査を実施し、現状を把握する。 ②当時の所有権移転行為が売買だったのか、寄附だったのか調査できる書類が少ない。→当時の事情を知る人に聞きたり、登記が済んでいる周辺土地から移転原因を推定する。 ③代替わりしている場合、事業に理解を得ることが難しい。→ねばり強く説得にあたる。	(11) 成果優先度評価結果																			
	(6) コスト削減優先度評価結果																			